

第4回資本ストック検討委員会 議事要旨

1. 日 時 平成18年8月31日(木) 14:00～16:30

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室(4階 404号室)

3. 出席者

(ストック検討委員会委員)

高木委員長、井出委員、中村委員、野村委員

(経済社会総合研究所)

黒田所長、広瀬次長、法専総括政策研究官、大脇総務部長、丸山上席主任研究官、後藤国民経済計算部長、大貫企画調査課長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、広川地域・特定勘定課長

4. 議 事

(1) 民間企業投資・除却調査(案)について

(2) 検討課題と対応状況

① インハウスソフトウェアの考え方

② 育成資産の半製品在庫の試算の紹介

③ その他

(3) その他

5. 配布資料

資料1 民間企業投資・除却調査(案)について

資料2 Capitalizing Own Account Software in Japan

資料3 Alternative Approach to Estimate WiP Inventory on Cultivated Assets

資料4 検討課題(インハウスソフトウェア・育成資産)に関する補足資料

資料5 第3回資本ストック検討委員会議事録

追加資料 Harmonizing Japan's Current National Accounts with the 1993 SNA Recommendation

(参考資料)

参考1 検討課題について(項目一覧)

参考2 OECDマニュアルのポイント(第3回委員会の参考1と同じもの)

参考3 資本財別新設投資額時系列データベースの整備作業進捗状況
(報告)

6. 議事概要

【議題1について】

資料1(参考1、2)について説明。

以下のような議論があった。

○資料1 民間企業投資・除却調査(案)について

・記入方法の説明について、記入者に分かり易い表現を工夫すべき。

・1資産区分あたり一律15項目を記入するというのは適当か。

→数社にヒアリングをした結果より、資産台帳からランダム抽出をしてもらう形になる。

・資産区分が多いが、それらを経過年数ごとに把握できるのか。

→記入者負担を減らすため、この分類数としているが目的に沿っている。

・除却についても合計額を調べたらどうか。

→企業は除却の合計額を簿価でしか認識していない。今回の調査は簿価ではなく時価を必要としている。ただ、時価で合計する負担を企業にかけられないため、この構想となった。

・割引率を5%とする例が多いが、異なる市場もあるのではないか。

→実際の推計では計測しながら使用していきたい。

・財の使用頻度、地域によっても除却のパターンは変わるのではないか。

→標準的な利用についてまず考え、その上で地域属性による違いを反映していくことも課題となる。

・調査のサンプル数、時期について確認。

→3万サンプルに対して、12月から1月を目途に調査を行ないたい。

○参考1、2について

・専門用語について使い方を整理したほうが良い。

・ストック推計における土地の取り扱いについても検討課題としてもらいたい。

【議題2について】

追加資料(資料2、3)について、野村委員より説明があった。

以上

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。